

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)及び当事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)による連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	956,843		1,199,103	
2		売掛金	1,083,529		1,317,015	
3		有価証券	10,053		10,057	
4		商品	345,376		391,265	
5		前払費用	20,844		25,770	
6		繰延税金資産	32,105		42,589	
7		その他	5,021		7,486	
		貸倒引当金	850		600	
		流動資産合計	2,452,924	39.1	2,992,689	43.6
固定資産						
1		有形固定資産				
(1)	1	建物	2,067,123		2,201,033	
		減価償却累計額	556,179	1,510,944	631,752	1,569,280
(2)		構築物	45,141		57,284	
		減価償却累計額	21,571	23,569	28,047	29,236
(3)		車両運搬具	32,085		33,632	
		減価償却累計額	23,701	8,383	24,861	8,770
(4)		器具備品	140,829		171,195	
		減価償却累計額	105,271	35,557	122,578	48,617
(5)	1	土地	1,539,992		1,597,492	
(6)		建設仮勘定	76,635		12,082	
		有形固定資産合計	3,195,083	50.9	3,265,481	47.6
2		無形固定資産				
(1)		営業権	5,900			
(2)		借地権	34,628		19,408	
(3)		電話加入権	8,601		8,707	
		無形固定資産合計	49,130	0.8	28,116	0.4
3		投資その他の資産				
(1)		投資有価証券	164,279		84,912	
(2)		出資金	1,010		1,010	
(3)		長期前払費用	31,880		59,959	
(4)		繰延税金資産			5,975	
(5)		長期前払消費税等	9,227		8,778	
(6)		差入保証金	345,388		382,944	
(7)		その他	26,312		29,188	
		投資その他の資産合計	578,098	9.2	572,769	8.4
		固定資産合計	3,822,311	60.9	3,866,367	56.4
		資産合計	6,275,236	100.0	6,859,056	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1	1	40,978		44,580	
2	1	948,293		1,258,247	
3		100,000		100,000	
4	1	200,000		100,000	
5	1	484,304		524,832	
6		27,040		31,704	
7		103,829		100,940	
8		135,849		105,299	
9		2,584		2,170	
10		17,981		8,506	
11		54,766		69,246	
12		1,194		1,464	
流動負債合計		2,116,821	33.7	2,346,992	34.2
固定負債					
1	1	600,000		500,000	
2	1	1,759,544		1,849,764	
3		18,794			
4		41,089		52,910	
5		98,997		94,102	
固定負債合計		2,518,425	40.2	2,496,777	36.4
負債合計		4,635,246	73.9	4,843,770	70.6
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
資本剰余金		630,750	10.1	737,000	10.8
1 資本準備金					
資本剰余金合計		501,500	8.0	657,050	9.6
利益剰余金					
1 利益準備金		29,686		29,686	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		232,000		232,000	
3 当期末処分利益		194,984		337,323	
利益剰余金合計		456,670	7.2	599,010	8.7
その他有価証券評価差額金		51,069	0.8	22,225	0.3
資本合計		1,639,990	26.1	2,015,285	29.4
負債資本合計		6,275,236	100.0	6,859,056	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 調剤事業売上高		7,203,019			8,747,122		
2 医薬品卸事業売上高		359,708			371,685		
3 不動産事業売上高		146,899	7,709,627	100.0	151,467	9,270,274	100.0
売上原価							
1 調剤事業売上原価		6,509,165			7,918,544		
2 医薬品卸事業売上原価		270,433			282,275		
3 不動産事業売上原価		59,922	6,839,521	88.7	53,255	8,254,076	89.0
売上総利益			870,105	11.3		1,016,198	11.0
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		79,465			105,300		
2 給料手当		191,182			184,729		
3 賞与		24,536			27,321		
4 賞与引当金繰入額		7,373			8,875		
5 法定福利費		30,881			36,244		
6 退職給付費用		3,505			3,594		
7 租税公課		27,547			34,278		
8 減価償却費		17,119			19,329		
9 募集費		36,036			38,579		
10 その他		115,659	533,306	6.9	156,336	614,588	6.7
営業利益			336,799	4.4		401,609	4.3
営業外収益							
1 受取利息		48			129		
2 受取配当金		1,369			974		
3 債務保証料		4,866			4,548		
4 その他		2,556	8,839	0.1	1,503	7,155	0.1
営業外費用							
1 支払利息		39,227			42,689		
2 社債利息		11,530			9,811		
3 社債発行費償却		4,500					
4 新株発行費					9,140		
5 株式公開関連費用					28,652		
6 その他		10,682	65,940	0.9	9,829	100,123	1.1
経常利益			279,699	3.6		308,641	3.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
特別利益							
1 固定資産売却益	1	7					
2 投資有価証券売却益					53,201		
3 貸倒引当金戻入額		493	501	0.0		53,201	0.6
特別損失							
1 固定資産売却損	2	431					
2 固定資産除却損	3	3,095			10,676		
3 過年度損益修正損	4	6,665					
4 役員退職慰労金		4,800					
5 貸倒損失					13,795		
6 その他		1,800	16,791	0.2	1,050	25,522	0.3
税引前当期純利益			263,408	3.4		336,320	3.6
法人税、住民税 及び事業税		158,000			186,000		
法人税等調整額		23,657	134,342	1.7	15,944	170,055	1.8
当期純利益			129,066	1.7		166,264	1.8
前期繰越利益			65,918			171,059	
当期末処分利益			194,984			337,323	

調剤事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品期首たな卸高		259,328		334,432	
当期商品仕入高		4,763,069		5,808,507	
合計		5,022,397		6,142,940	
商品期末たな卸高		334,432		377,429	
差引		4,687,964	72.1	5,765,510	72.8
労務費		1,323,741	20.3	1,562,812	19.7
経費	1	497,459	7.6	590,221	7.5
調剤事業売上原価		6,509,165	100.0	7,918,544	100.0

(注)

		前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1	主な経費の内訳は次のとおりであります。		
	地代家賃	170,657千円	196,464千円
	減価償却費	58,911千円	72,333千円
	リース料	41,379千円	52,215千円

医薬品卸事業売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
商品期首たな卸高		9,765	10,943
当期商品仕入高		271,612	285,168
合計		281,377	296,112
商品期末たな卸高		10,943	13,836
医薬品卸事業売上原価		270,433	282,275

不動産事業売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		43,516	72.6	36,471	68.5
租税公課		9,167	15.3	8,944	16.8
諸経費		7,238	12.1	7,839	14.7
不動産事業売上原価		59,922	100.0	53,255	100.0



【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		263,408	336,320
減価償却費		119,548	128,133
社債発行費償却		4,500	
貸倒損失			13,795
貸倒引当金の増減額(減少：)		1,050	250
賞与引当金の増減額(減少：)		6,437	14,480
退職給付引当金の増減額(減少：)		11,947	11,821
受取利息及び受取配当金		1,417	1,103
支払利息		39,227	42,689
社債利息		11,530	9,811
新株発行費			9,140
固定資産売却益		7	
固定資産売却損		431	
固定資産除却損		3,095	10,676
投資有価証券売却益			53,201
売上債権の増減額(増加：)		211,674	233,486
たな卸資産の増減額(増加：)		76,283	45,888
医薬品に係る未収入金の増減額(増加：)		216,260	
仕入債務の増減額(減少：)		289,505	313,555
未払金の増減額(減少：)		9,937	4,664
未払費用の増減額(減少：)		26,898	2,077
預り保証金の増減額(減少：)		5,114	4,894
その他		3,055	15,197
小計		118,350	538,989
利息及び配当金の受取額		1,419	1,104
利息の支払額		49,822	53,413
法人税等の支払額		1,073	216,549
営業活動によるキャッシュ・フロー		71,020	270,130

		前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		3,000	
定期預金の払戻による収入		29,004	
有価証券の取得による支出		7	3
有形固定資産の取得による支出		213,894	163,556
有形固定資産の売却による収入		1,605	
無形固定資産の取得による支出		4,974	3,685
無形固定資産の売却による収入			1,000
投資有価証券の取得による支出		7,923	10,008
投資有価証券の売却による収入			94,332
出資金の売却による収入		1,000	
長期前払費用の取得による支出		17,798	41,518
長期前払費用の売却による収入			350
差入保証金の預入による支出		184,217	67,708
差入保証金の返還による収入		9,721	6,322
投資その他の資産その他の取得による支出		3,038	2,876
投資その他の資産その他の解約による収入		4,456	
投資活動によるキャッシュ・フロー		389,066	187,352
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		700,000	700,000
長期借入金の返済による支出		440,262	569,251
社債の償還による支出			200,000
株式の発行による収入			252,659
配当金の支払額		15,950	23,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		243,787	159,482
現金及び現金同等物の増減額(減少： )		74,258	242,260
現金及び現金同等物の期首残高		1,031,101	956,843
現金及び現金同等物の期末残高	1	956,843	1,199,103

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年5月26日)		当事業年度 (平成17年5月26日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			194,984		337,323
利益処分額					
1 配当金		23,925	23,925	32,310	32,310
次期繰越利益			171,059		305,013

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の決算報告書に基づいて評価しております。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法を採用しております。	(1) 商品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～39年 その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 構築物 10～15年 器具備品 3～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 同左  その他の有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費</p> <p>(2) 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。</p> <p>(3) 社債発行差金 商法施行規則に規定する償還期限内で均等償却しております。</p> <p>(4) 開発費 支出時に費用処理しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 支出時に費用処理しております。 (追加情報) 平成16年11月25日にブックビルディング方式による募集によって実施された新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行ない、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する「新方式」の買取引受契約によっております。「新方式」では、発行価格と引受価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成16年11月25日にブックビルディング方式による募集によって実施された新株式発行に際し、発行価格と引受価額との差額の総額は18,200千円であり、引受証券会社が引受価額で引受を行ない、同一の発行価格で一般投資家に販売する「従来方式」の買取引受契約による新株式発行であれば、新株式発行費として処理されていたものです。このため、「新方式」では「従来方式」に比べて、資本金及び資本準備金の合計額と、新株発行費がそれぞれ18,200千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p> <p>(2) 社債発行費</p> <p>(3) 社債発行差金</p> <p>(4) 開発費</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	当事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) 有効性評価の方法 金利スワップについて特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) 有効性評価の方法 同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、5年間で均等償却しております。 (2) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。	(1) 消費税等の処理方法 同左  (2)

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「募集費」(前事業年度15,263千円)については、当事業年度において販売費及び一般管理費の合計額の5/100を超えたので、区分掲記しております。</p> <p>2 前事業年度まで特別損失「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労金」(前事業年度2,200千円)については、当事業年度において特別損失の合計額の10/100を超えたので、区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで区分掲記しておりました「役員退職慰労金」(当事業年度 1,050千円)については、当事業年度において特別損失の合計額の10/100以下となったので、特別損失「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年2月29日)	当事業年度 (平成17年2月28日)																																
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">921,380千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,284,312</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,205,693</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">6,173千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">11,826</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)</td> <td style="text-align: right;">1,652,575</td> </tr> <tr> <td>社債(1年内償還予定社債を 含む。)</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,870,575</td> </tr> </table>	建物	921,380千円	土地	1,284,312	計	2,205,693	支払手形	6,173千円	買掛金	11,826	長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,652,575	社債(1年内償還予定社債を 含む。)	200,000	計	1,870,575	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">934,862千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,284,312</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,219,174</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">5,361千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">12,638</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)</td> <td style="text-align: right;">1,709,492</td> </tr> <tr> <td>社債(1年内償還予定社債を 含む。)</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,827,492</td> </tr> </table>	建物	934,862千円	土地	1,284,312	計	2,219,174	支払手形	5,361千円	買掛金	12,638	長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,709,492	社債(1年内償還予定社債を 含む。)	100,000	計	1,827,492
建物	921,380千円																																
土地	1,284,312																																
計	2,205,693																																
支払手形	6,173千円																																
買掛金	11,826																																
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,652,575																																
社債(1年内償還予定社債を 含む。)	200,000																																
計	1,870,575																																
建物	934,862千円																																
土地	1,284,312																																
計	2,219,174																																
支払手形	5,361千円																																
買掛金	12,638																																
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,709,492																																
社債(1年内償還予定社債を 含む。)	100,000																																
計	1,827,492																																
<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,975株</td> </tr> </table>	普通株式	10,000株	普通株式	7,975株	<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,975株</td> </tr> </table>	普通株式	30,000株	普通株式	8,975株																								
普通株式	10,000株																																
普通株式	7,975株																																
普通株式	30,000株																																
普通株式	8,975株																																
<p>3 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が51,069千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>3 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が22,225千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																
<p>4 偶発債務</p> <p>下記の医療法人財団の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">医療法人財団 公仁会</td> <td style="text-align: right;">525,388千円</td> </tr> </table>	医療法人財団 公仁会	525,388千円	<p>4 偶発債務</p> <p>下記の医療法人財団の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">医療法人財団 公仁会</td> <td style="text-align: right;">489,606千円</td> </tr> </table>	医療法人財団 公仁会	489,606千円																												
医療法人財団 公仁会	525,388千円																																
医療法人財団 公仁会	489,606千円																																



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。 車両運搬具 7千円	1
2 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。 器具備品 431千円	2
3 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 建物 1,444千円 構築物 1,219 差入保証金 431	3 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 建物 6,464千円 車両運搬具 232 器具備品 29 借地権 300 長期前払費用 1,904 解体費用等 1,745
4 過年度損益修正損の内容は以下のとおりであります。 賞与に係る社会保険料のうち、過年度期間相当分 6,665千円	4

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 956,843千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <hr/> 現金及び現金同等物 956,843	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,199,103千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <hr/> 現金及び現金同等物 1,199,103

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">164,750</td> <td style="text-align: right;">164,750</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">85,400</td> <td style="text-align: right;">85,400</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,349</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,349</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	164,750	164,750	減価償却累計額相当額	85,400	85,400	期末残高相当額	79,349	79,349	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">177,462</td> <td style="text-align: right;">177,462</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">87,474</td> <td style="text-align: right;">87,474</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,987</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,987</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	177,462	177,462	減価償却累計額相当額	87,474	87,474	期末残高相当額	89,987	89,987
	器具備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	164,750	164,750																							
減価償却累計額相当額	85,400	85,400																							
期末残高相当額	79,349	79,349																							
	器具備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	177,462	177,462																							
減価償却累計額相当額	87,474	87,474																							
期末残高相当額	89,987	89,987																							
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">30,667千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48,682</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,349</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	30,667千円	1年超	48,682	計	79,349	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29,018千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">60,968</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,987</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	29,018千円	1年超	60,968	計	89,987												
1年内	30,667千円																								
1年超	48,682																								
計	79,349																								
1年内	29,018千円																								
1年超	60,968																								
計	89,987																								
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,559千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,559</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	32,559千円	減価償却費相当額	32,559	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40,740千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40,740</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	40,740千円	減価償却費相当額	40,740																
支払リース料	32,559千円																								
減価償却費相当額	32,559																								
支払リース料	40,740千円																								
減価償却費相当額	40,740																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年2月29日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	68,915	154,168	85,252
債券			
その他	10,106	10,111	5
小計	79,021	164,279	85,257
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	79,021	164,279	85,257

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。

なお、当事業年度において減損処理した有価証券はありません。

2 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	10,053

当事業年度(平成17年2月28日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	27,784	64,884	37,099
債券			
その他	10,114	10,119	5
小計	37,899	75,003	37,104
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	37,899	75,003	37,104

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当事業年度において減損処理した有価証券はありません。

2 当該事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
94,332	53,201	

3 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	10,057
東洋ステップアップ1号投資事業有限責任組合	9,909

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
当社は長期借入金の支払利息に係る将来の取引市場での金利変動によるリスクを回避する目的で、長期借入金の支払利息を対象とした金利スワップ取引を利用しております。 長期借入金の支払利息に係る金利スワップ取引は、相場変動リスクを回避する目的のみ利用する方針であります。 当社が利用している金利スワップ取引は、支払利息を定率に固定化しております。また取引の契約先は信用度の高い銀行であり、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。 デリバティブ取引の執行・管理については、経理財務部において所定の決裁を得て行なっております。	同左

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

また、上記以外に中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成16年2月29日)	当事業年度 (平成17年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	41,089	52,910
(2) 年金資産(千円)		
(3) 退職給付引当金(千円)	41,089	52,910

(注) 当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
勤務費用(千円)	14,474	16,175

(注) 1 当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

2 上記以外に中小企業退職金共済制度に対する拠出額を費用認識しております。

前事業年度 1,115千円 当事業年度1,140千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年2月29日)	当事業年度 (平成17年2月28日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,571千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17,629</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,294</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,003</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">47,498</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">34,188千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">34,188</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">13,310</td></tr> </table>	未払事業税	10,571千円	賞与引当金	17,629	退職給付引当金	14,294	その他	5,003	<hr/>		繰延税金資産計	47,498	その他有価証券評価差額金	34,188千円	<hr/>		繰延税金負債計	34,188	<hr/>		繰延税金資産の純額	13,310	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,898千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">27,767</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">19,954</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,822</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">63,443</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,878千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">14,878</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">48,564</td></tr> </table>	未払事業税	7,898千円	賞与引当金	27,767	退職給付引当金	19,954	その他	7,822	<hr/>		繰延税金資産計	63,443	その他有価証券評価差額金	14,878千円	<hr/>		繰延税金負債計	14,878	<hr/>		繰延税金資産の純額	48,564
未払事業税	10,571千円																																												
賞与引当金	17,629																																												
退職給付引当金	14,294																																												
その他	5,003																																												
<hr/>																																													
繰延税金資産計	47,498																																												
その他有価証券評価差額金	34,188千円																																												
<hr/>																																													
繰延税金負債計	34,188																																												
<hr/>																																													
繰延税金資産の純額	13,310																																												
未払事業税	7,898千円																																												
賞与引当金	27,767																																												
退職給付引当金	19,954																																												
その他	7,822																																												
<hr/>																																													
繰延税金資産計	63,443																																												
その他有価証券評価差額金	14,878千円																																												
<hr/>																																													
繰延税金負債計	14,878																																												
<hr/>																																													
繰延税金資産の純額	48,564																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">8.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">9.6</td></tr> </table> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">51.0</td></tr> </table>	法定実効税率	41.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	住民税均等割	8.0	その他	0.3	<hr/>		計	9.6	51.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">9.2</td></tr> </table> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">50.6</td></tr> </table>	法定実効税率	41.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	住民税均等割	6.8	その他	0.2	<hr/>		計	9.2	50.6														
法定実効税率	41.4%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																												
住民税均等割	8.0																																												
その他	0.3																																												
<hr/>																																													
計	9.6																																												
51.0																																													
法定実効税率	41.4%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																												
住民税均等割	6.8																																												
その他	0.2																																												
<hr/>																																													
計	9.2																																												
50.6																																													
<p>(追加情報)</p> <p>平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布されたことに伴い、平成17年3月1日以後開始事業年度以降に解消される一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に関しては「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取扱い」(日本公認会計士協会平成15年3月25日)に基づき、改正後法定実効税率を使用しております。この適用により、当期純利益は475千円減少し、繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は641千円、その他有価証券評価差額金は1,116千円増加しております。</p>																																													

## (持分法損益等)

前事業年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 の 近親者	坂口力 (南野利久 の実兄)			衆議院議員				事務所の賃貸 (注)1	1,794		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 坂口力が代表である公明党衆議院比例区東海第二総支部との取引であり、賃料につきましては、同一物件に対する第三者と同一の条件で価格を決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 の 近親者	坂口力 (南野利久 の実兄)			衆議院議員				事務所の賃貸 (注)1	1,794		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 坂口力が代表である公明党衆議院比例区東海第二総支部との取引であり、賃料につきましては、同一物件に対する第三者と同一の条件で価格を決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

( 1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
1株当たり純資産額	205,641円40銭	1株当たり純資産額	224,544円39銭
1株当たり当期純利益金額	16,183円82銭	1株当たり当期純利益金額	20,182円62銭
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載していません。</p> <p>当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、この適用による影響はありません。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
当期純利益(千円)	129,066	166,264
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	129,066	166,264
普通株式の期中平均株式数(株)	7,975	8,238

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
その他 有価証券	(投資有価証券)		
	(株)日本オプティカル	58,500	41,242
	(株)UFJホールディングス	37	21,501
	(株)リそなホールディングス	10,000	2,140
計		68,537	64,884

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
その他 有価証券	(有価証券)		
	(証券投資信託の受益証券) マネー・マネジメント・ファンド	10,057,596口	10,057
小計			10,057
その他 有価証券	(投資有価証券)		
	(証券投資信託の受益証券) 公社債投信	10,114,405口	10,119
	東洋ステップアップ1号投資事業有限責任組合	1口	9,909
小計			20,028
計			30,086

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,067,123	140,661	6,751	2,201,033	631,752	75,860	1,569,280
構築物	45,141	12,142		57,284	28,047	6,475	29,236
車両運搬具	32,085	4,450	2,902	33,632	24,861	3,830	8,770
器具備品	140,829	30,855	489	171,195	122,578	17,766	48,617
土地	1,539,992	57,500		1,597,492			1,597,492
建設仮勘定	76,635	12,082	76,635	12,082			12,082
有形固定資産計	3,901,807	257,691	86,778	4,072,720	807,238	103,932	3,265,481
無形固定資産							
営業権				29,500	29,500	5,900	
借地権				19,408			19,408
電話加入権				8,707			8,707
無形固定資産計				57,616	29,500	5,900	28,116
長期前払費用	66,171	48,518	15,786	98,903	38,944	14,483	59,959
繰延資産							
社債発行費	13,000		13,000				
社債発行差金	1,860		1,860				
繰延資産計	14,860		14,860				

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(千円)
建物	調剤薬局 6 店舗新規開設	62,141
	本社建物増築	55,298

2 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回物上担保付社債 (適格機関投資家限定)	平成10年 9月30日	100,000		1.90	担保付社債	平成16年 9月28日
第2回物上担保付社債 (適格機関投資家限定)	平成11年 3月29日	100,000	100,000 (100,000)	2.10	担保付社債	平成17年 3月29日
第3回無担保社債 (株式会社東海銀行(現 株 式会社UFJ銀行)保証付 および適格機関投資家限 定)	平成13年 3月12日	500,000	500,000	1.32	無担保社債	平成20年 3月12日
第4回無担保社債 (繰上償還特約付及び少人 数投資家向け)	平成14年 3月19日	100,000			無担保社債	平成16年 3月19日
合計		800,000	600,000 (100,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 社債の貸借対照表日以後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000			500,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	1.20	
1年以内に返済予定の長期借入金	484,304	524,832	1.71	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,759,544	1,849,764	1.71	平成18年～28年
その他の有利子負債				
合計	2,343,848	2,474,597	1.68	

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日以後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	705,060	391,457	276,657	139,989

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		630,750	106,250		737,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(7,975)	(1,000)	( )	(8,975)
	普通株式 (千円)	630,750	106,250		737,000
	計 (株)	(7,975)	(1,000)	( )	(8,975)
	計 (千円)	630,750	106,250		737,000
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	497,500	155,550		653,050
	合併差益 (千円)	4,000			4,000
	計 (千円)	501,500	155,550		657,050
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	29,686			29,686
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	232,000			232,000
	計 (千円)	261,686			261,686

(注) 資本金及び株式払込剰余金の増加の原因は、次のとおりであります。  
 日本証券業協会へ店頭登録したことによる公募増資(平成16年11月25日)  
 株式 1,000株 資本金 106,250千円 資本剰余金 155,550千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	850	153	403		600
賞与引当金	54,766	69,246	54,766		69,246

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	17,458
預金	
当座預金	14,242
普通預金	1,067,402
定期預金	100,000
預金計	1,181,645
合計	1,199,103

## 売掛金

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国民健康保険団体連合会	732,572
社会保険診療報酬支払基金	518,965
その他	65,477
合計	1,317,015

## (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,083,529	7,589,963	7,356,477	1,317,015	84.82	57.72

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
医薬品	359,397
薬袋・分包紙等	27,088
日用品雑貨品	4,779
合計	391,265

差入保証金

相手先	金額(千円)
事業用賃借物件に係る敷金及び保証金	366,230
社員寮賃借物件に係る敷金及び保証金	10,863
その他	5,850
合計	382,944

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
沢井製薬(株)	34,472
東洋ファルマー(株)	6,622
鶴原製薬(株)	3,484
合計	44,580

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年3月	14,457
"    4月	14,814
"    5月	15,308
合計	44,580

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)スズケン	253,566
アルフレッサ(株)	241,529
平成薬品(株)	178,722
(株)ケーエスケー	167,332
井筒薬品(株)	115,278
その他	301,818
合計	1,258,247

(3) 【その他】

該当事項はありません。